

第71期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

文化シヤッター株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び定款第21条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成28年4月1日 残高	15,051	12,297	30,951	△155	58,144
連結会計年度中の変動額					
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減	－	0	－	－	0
剰余金の配当	－	－	△1,434	－	△1,434
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	5,967	－	5,967
自己株式の取得	－	－	－	△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	0	4,533	△0	4,533
平成29年3月31日 残高	15,051	12,298	35,484	△155	62,678

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係る調整累計額	その他の包括利益 累 計 額 合 計	
平成28年4月1日 残高	3,137	△77	122	△604	2,576	60,721
連結会計年度中の変動額						
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減	－	－	－	－	－	0
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△1,434
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	－	－	－	5,967
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	911	△2	△13	778	1,673	1,673
連結会計年度中の変動額合計	911	△2	△13	778	1,673	6,207
平成29年3月31日 残高	4,048	△79	108	174	4,250	66,929

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結会社の状況

連結子会社の数	19社
主要な連結子会社の名称	B X 新生精機株式会社 文化シャッターサービス株式会社 B X ゆとりフォーム株式会社 B X テンパル株式会社 B X 西山鉄網株式会社

なお、株式会社ワイエスホールディングスとその子会社である株式会社カネシン及び東昭エンジニアリング株式会社については、平成28年10月31日付で新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成28年12月31日としているため、当連結会計年度は平成29年1月1日から平成29年3月31日の損益計算書を連結しております。

主要な非連結子会社の名称	BX BUNKA TAIWAN Co., Ltd. B X 中央工業株式会社
--------------	---

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社等の状況

持分法適用の関連会社数	2社
主要な会社の名称	不二サッシ株式会社 EUROWINDOW, JSC.

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称	BX BUNKA TAIWAN Co., Ltd. B X 中央工業株式会社 文化シャッター秋田販売株式会社 文化シャッター高岡販売株式会社 株式会社エコウッド
----------	--

持分法を適用しない理由 非連結子会社2社及び関連会社3社に対する投資については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、BX BUNKA VIETNAM Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 3～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案して計上しております。

ハ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ホ. 工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

ヘ. 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、それぞれの内規に基づく連結会計年度末要支給額全額を計上しております。

なお、当社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ. その他の工事
工事完成基準

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………商品の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

主として、輸入仕入に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債務の残高の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑨ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	35,181百万円
(2) 担保に供している資産	
担保資産	
建物及び構築物	403百万円
機械装置及び運搬具	110百万円
その他の有形固定資産(工具器具及び備品)	0百万円
土地	525百万円
合計	1,038百万円
担保付債務	
長期借入金	830百万円
(1年以内返済予定額含む)	
合計	830百万円
(3) 受取手形裏書譲渡高	173百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 特別利益の主な内訳	
投資有価証券売却益	294百万円
固定資産売却益	3百万円
(2) 特別損失の主な内訳	
固定資産除却損	27百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式総数

普通株式…………… 72,196千株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

① 平成28年6月28日開催の第70期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額…………… 717百万円

1株当たり配当額…………… 10円00銭

基準日…………… 平成28年3月31日

効力発生日…………… 平成28年6月29日

② 平成28年11月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額…………… 717百万円

1株当たり配当額…………… 10円00銭

基準日…………… 平成28年9月30日

効力発生日…………… 平成28年12月2日

(3) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当

平成29年6月27日開催の第71期定時株主総会において、次の議案が提出されます。

普通株式の配当に関する事項

配当の原資…………… 利益剰余金

配当金の総額…………… 717百万円

1株当たり配当額…………… 10円00銭

基準日…………… 平成29年3月31日

効力発生日…………… 平成29年6月28日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、シャッター及び建材等の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。必要な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	22,491	22,491	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,145	42,145	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,563	8,563	—
関連会社株式	4,528	2,962	△1,565
(4) 破産更生債権等	241		
貸倒引当金(＊)	△ 236		
	5	5	—
資 産 計	77,733	76,167	△1,565
(1) 支払手形及び買掛金	29,844	29,844	—
(2) 短期借入金	3,200	3,200	—
(3) 未払法人税等	1,168	1,168	—
(4) 未払消費税等	598	598	—
(5) 設備関係支払手形	593	593	—
(6) 長期借入金	5,550	5,549	△ 0
(7) リース債務	1,156	1,159	2
負 債 計	42,111	42,114	2

(＊) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、

(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式等 (*1)	2,631
(2) 受入保証金 (*2)	543

*1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

*2 賃貸物件における賃借人から預託されている受入保証金等は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	933円54銭
(2) 1株当たり当期純利益	83円24銭

7. その他の注記

コミットメントライン契約の締結

当社は、平成26年9月30日付で、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	7,000百万円
借入実行残高	—百万円
差引額	7,000百万円

株主資本等変動計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計		
					土地圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成28年4月1日 残高	15,051	9,151	3,151	12,302	31	15,000	5,642	20,673	△150	47,877
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	4,000	△4,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△1,434	△1,434	-	△1,434
当期純利益	-	-	-	-	-	-	5,133	5,133	-	5,133
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	4,000	△300	3,699	△0	3,699
平成29年3月31日 残高	15,051	9,151	3,151	12,302	31	19,000	5,341	24,373	△150	51,577

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成28年4月1日 残高	2,955	2,955	50,832
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△1,434
当期純利益	-	-	5,133
自己株式の取得	-	-	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	870	870	870
事業年度中の変動額合計	870	870	4,569
平成29年3月31日 残高	3,825	3,825	55,402

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。
 - ・時価のないもの……………総平均法による原価法を採用しております。
- ③ たな卸資産
 - ・製品、仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - ・商品、貯蔵品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - ・原材料……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3年～65年
機	械及び装置	3年～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 投資損失引当金……………関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案して計上しております。
- ③ 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 工事損失引当金……………工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い事業年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- ⑦ 役員退職慰労引当金……………役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額全額を計上しております。なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(6) 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

担保資産の内容とその金額

土 地	408百万円
建 物	254百万円
構 築 物	1百万円
合 計	664百万円

担保付債務の金額

長期借入金	830百万円
(1年以内返済予定額含む)	
合 計	830百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 25,668百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,730百万円
長期金銭債権	2,154百万円
短期金銭債務	4,254百万円
長期金銭債務	27百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	7,710百万円
仕 入 高	19,725百万円

営業取引以外の取引高 1,293百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	478千株	0千株	一千株	478千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	3,911百万円
投資有価証券評価損	877百万円
賞与引当金	585百万円
貸倒引当金	129百万円
役員退職慰労引当金	118百万円
減損損失	56百万円
投資損失引当金	54百万円
未払事業税	53百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円
その他	413百万円
繰延税金資産小計	6,202百万円
評価性引当額	<u>△1,390百万円</u>
繰延税金資産合計	4,812百万円

繰延税金負債

土地圧縮積立金	△ 13百万円
その他有価証券評価差額金	△1,050百万円
その他	<u>△ 5百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,070百万円</u>

繰延税金資産の純額 3,741百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	BX文化パネル株式会社	所有直接 100.0%	BX文化パネル株式会社製品の購入	BX文化パネル株式会社製品の購入 (注) 1	4,426	支払手形買掛金	968 514
関連会社	不二サッシ株式会社	所有直接 23.5%	当社製品の販売	当社製品の販売 (注) 2	1,744	売掛金 受取手形	774 3

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. BX文化パネル株式会社製品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	772円51銭
(2) 1株当たり当期純利益	71円58銭

8. その他の注記

コミットメントライン契約の締結

当社は、平成26年9月30日付けで、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	7,000百万円
借入実行残高	—百万円
差引額	7,000百万円